



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 エスライン  
 コード番号 9078 URL <http://sline.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 白木 武

TEL 058- 245- 3131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	24,451	5.6	890	41.9	918	40.9	570	35.2
30年3月期第2四半期	23,152	5.2	627	4.1	651	6.5	422	10.2

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 724百万円 (52.0%) 30年3月期第2四半期 476百万円 (0.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	51.74	
30年3月期第2四半期	39.82	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	37,080	20,641	55.7
30年3月期	33,868	20,105	59.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 20,641百万円 30年3月期 20,105百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		17.00	17.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭(東証および名証一部指定記念配当)

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	6.7	1,750	20.3	1,800	18.0	1,200	21.6	108.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	11,095,203 株	30年3月期	11,095,203 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

31年3月期2Q	63,446 株	30年3月期	63,388 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	11,031,806 株	30年3月期2Q	10,598,024 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、株式給付信託(BBT)を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景に景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米中貿易摩擦リスクが日本経済に及ぼす影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、国内の貨物輸送量は増加基調で推移しているものの、ドライバーを始めとする労働力不足や輸送供給力の低下がますます深刻化しております。その一つの要因として、7月に発生した西日本豪雨の影響で、JRコンテナで運んでいた貨物がトラック輸送に切り替わり、広島以西の輸送力が飽和状態となったために、備車の手配が困難となり、備車費が高騰する等の状況が続きました。また、原油価格の上昇による燃料費の増加もあって、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、本年度を最終年度とする中期経営計画(スローガン:「エスラインブランドの確立に向けて」)の経営目標達成と企業価値の向上に向けて、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益244億51百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益8億90百万円(前年同期比41.9%増)、経常利益9億18百万円(前年同期比40.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億70百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業等があります。

トラックによる企業間輸送を主とする輸送サービス部門では、適正な水準への運賃改定と諸料金の収受に向けた営業活動を全荷主さんを対象に進めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間におきましては約8億円の収入増に寄与いたしました。また、総合ディスカウントストアへの店舗配送業務の拡大や一般雑貨商品の貨物輸送量が増加し増収となりました。

商品保管や物流加工を行う物流サービス部門では、大手流通グループ専門店での販売不振が続き、加工業務の取扱量が減少しましたが、飲料・自動車関連部品・夏冬タイヤ等、他業種の保管業務が増加し、前年並みの収入を確保しました。

大型貨物の個人宅配を行うホームサービス部門では、今夏の猛暑によるエアコン販売数量の大幅増加と、前期に導入したユニック車を活用した、配送・設置業務の拡大に加えて、配送料金の改定があり増収となりました。

また、引越しサービスの拡大にも積極的に取り組んでまいりました。引越しブランド「スワロー引越便」の事業化に向けて、「スワロー引越便」のPR用ステッカーをエスライングループの車両約80台に貼付する等のPR活動や、前期に開設した「引越研修センター」での実技訓練、エスライングループ内のWebサイト「SL-PORTAL」で引越しや大型商品配送時の作業手順および留意点を紹介する動画を配信する等、作業の質的向上に努めてまいりました。これらの結果、ホームサービス部門全体では増収となりました。

一方、費用面では貨物輸送量の増加に対応するための、備車費・外部委託費・支払中継料が増加したことに加えて、人件費および軽油価格の上昇により燃料費等が増加となりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は240億34百万円(前年同期比5.8%増)、セグメント利益は10億66百万円(前年同期比36.3%増)となりました。

#### [不動産関連事業]

不動産関連事業におきましては、当社グループ各社にて保有している不動産の有効活用を図るために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は2億32百万円(前年同期比1.2%増)、セグメント利益は1億14百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

#### [その他]

その他として、旅客自動車運送事業および売電事業を営んでおります。旅客自動車運送事業におきましては、これまで取り組んでまいりました競輪場のファンバスの運行業務が終了したことと、燃料費・減価償却費が増加したことにより減収減益となりました。

また、売電事業におきましては、㈱エスラインギフの名古屋第1・第2センター、豊橋支店、豊田支店、豊田センターおよび㈱スリーエス物流の本社第1センターの計6か所で発電を行っております。(総発電量1,333.96kW)

この結果、その他事業の営業収益は1億84百万円(前年同期比9.1%減)、セグメント利益は40百万円(前年同期比26.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の連結資産合計は370億80百万円となり、前連結会計年度末比32億11百万円増加しております。この主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

また、連結負債合計は164億39百万円となり、前連結会計年度末比26億76百万円増加しております。この主な要因は有利子負債の増加によるものであります。

連結純資産合計は206億41百万円となり、前連結会計年度末比5億35百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末より21億33百万円資金が増加し61億42百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億86百万円の収入(前年同期は12億69百万円の収入)となりました。この主な収入は税金等調整前四半期純利益と減価償却費の計上であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億50百万円の支出(前年同期は4億89百万円の支出)となりました。この主な支出は有形固定資産の取得であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、21億97百万円の収入(前年同期は86百万円の支出)となりました。この主な収入は借入の実行によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。なお、実際の業績につきましては、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,423	6,577
受取手形及び営業未収入金	6,043	5,807
貯蔵品	75	107
その他	479	517
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	11,021	13,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,575	7,612
機械装置及び運搬具(純額)	2,171	1,999
土地	10,706	10,747
リース資産(純額)	170	150
建設仮勘定	619	769
その他(純額)	130	147
有形固定資産合計	20,374	21,426
無形固定資産	96	101
投資その他の資産		
投資有価証券	1,352	1,547
退職給付に係る資産	31	36
繰延税金資産	141	141
その他	859	827
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	2,375	2,543
固定資産合計	22,847	24,071
資産合計	33,868	37,080

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	5,185	5,012
短期借入金	460	460
1年内返済予定の長期借入金	507	1,223
未払法人税等	355	328
賞与引当金	461	502
役員賞与引当金	37	20
設備関係支払手形	3	7
その他	935	1,202
流動負債合計	7,945	8,756
固定負債		
長期借入金	834	2,526
繰延税金負債	1,367	1,433
役員退職慰労引当金	104	106
役員株式給付引当金	12	22
退職給付に係る負債	2,885	2,857
資産除去債務	265	388
その他	348	347
固定負債合計	5,817	7,682
負債合計	13,763	16,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,237	2,237
資本剰余金	2,946	2,946
利益剰余金	14,965	15,347
自己株式	△77	△77
株主資本合計	20,072	20,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	326
退職給付に係る調整累計額	△153	△140
その他の包括利益累計額合計	32	186
純資産合計	20,105	20,641
負債純資産合計	33,868	37,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	23,152	24,451
営業原価	21,692	22,685
営業総利益	1,460	1,765
販売費及び一般管理費	833	875
営業利益	627	890
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	14
受取賃貸料	13	13
持分法による投資利益	3	—
その他	15	18
営業外収益合計	46	47
営業外費用		
支払利息	3	4
売上割引	1	1
株式交付費	8	—
債権売却損	7	8
持分法による投資損失	—	4
その他	0	0
営業外費用合計	22	18
経常利益	651	918
特別利益		
固定資産売却益	14	16
その他	0	—
特別利益合計	14	16
特別損失		
固定資産除売却損	1	43
その他	0	—
特別損失合計	1	43
税金等調整前四半期純利益	665	892
法人税等	242	321
四半期純利益	422	570
親会社株主に帰属する四半期純利益	422	570



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	422	570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	139
退職給付に係る調整額	23	13
その他の包括利益合計	54	153
四半期包括利益	476	724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	665	892
減価償却費	824	814
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	40	40
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17	△17
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	9
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	3	4
持分法による投資損益(△は益)	△3	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△14	△16
有形固定資産除却損	1	43
営業債権の増減額(△は増加)	△264	236
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44	△31
営業債務の増減額(△は減少)	46	△172
その他	275	△155
小計	1,503	1,630
利息及び配当金の受取額	16	17
利息の支払額	△3	△4
法人税等の還付額	60	81
法人税等の支払額	△306	△437
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,269	1,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△94	△54
定期預金の払戻による収入	63	32
投資有価証券の取得による支出	△4	△1
有形固定資産の取得による支出	△474	△1,358
有形固定資産の売却による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	△5	△17
その他	10	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△1,350
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	2,900
長期借入金の返済による支出	△418	△492
株式の発行による収入	589	—
自己株式の取得による支出	△76	△0
配当金の支払額	△158	△188
その他	△22	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86	2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693	2,133
現金及び現金同等物の期首残高	2,963	4,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,656	6,142

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	22,720	229	22,950	202	23,152	—	23,152
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,720	229	22,950	202	23,152	—	23,152
セグメント利益	782	111	893	54	948	△321	627

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△321百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	24,034	232	24,267	184	24,451	—	24,451
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	24,034	232	24,267	184	24,451	—	24,451
セグメント利益	1,066	114	1,180	40	1,220	△330	890

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業、売電事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△330百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。